

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年10月4日

【四半期会計期間】 第63期第2四半期
(自 2019年5月21日 至 2019年8月20日)

【会社名】 株式会社 平和堂

【英訳名】 HEIWADO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼COO 平松正嗣

【本店の所在の場所】 滋賀県彦根市西今町1番地

【電話番号】 (0749)23-3111(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 谷川善弘

【最寄りの連絡場所】 滋賀県彦根市西今町1番地

【電話番号】 (0749)23-3111(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 谷川善弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 2018年2月21日 至 2018年8月20日	自 2019年2月21日 至 2019年8月20日	自 2018年2月21日 至 2019年2月20日
営業収益 (百万円)	214,643	213,328	437,636
経常利益 (百万円)	6,986	5,858	14,515
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,482	3,748	8,585
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,289	3,254	7,654
純資産額 (百万円)	153,228	157,884	155,630
総資産額 (百万円)	286,280	288,392	288,931
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	85.46	71.46	163.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.5	53.9	53.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,615	12,143	20,984
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,829	9,282	9,134
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,769	4,052	11,419
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	15,990	17,861	19,156

回次	第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年5月21日 至 2018年8月20日	自 2019年5月21日 至 2019年8月20日
1株当たり四半期純利益 (円)	44.88	42.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益は、売上高と営業収入を合計した金額を表示しております。営業収益には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2019年2月21日から2019年8月20日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善等を背景に緩やかに回復しているものの、通商問題をめぐる緊張が増大するなどの不確実な経済情勢により輸出や設備投資が低迷し、プラス成長は維持したものの、力強さを欠く展開となりました。

当小売業界におきましては、前期10月まで続いた野菜相場高の反動や夏場の低気温・天候不順、業態の垣根を超えた競争の激化に加え、最低賃金の引き上げによる人件費の増加、さらに物流コストや原材料価格の引き上げによる各種値上げなど、依然として厳しい経営環境が続いております。また、今後は当期10月に実施された消費増税、キャッシュレス5%ポイント還元の影響もあり先行きは不透明感が強まっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益2,133億28百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益55億47百万円（前年同期比15.1%減）、経常利益58億58百万円（前年同期比16.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、37億48百万円（前年同期比16.4%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[小売事業]

グループ中核企業である「株式会社平和堂」は、改装効果や前期の新店効果などもあり増収となりましたが、人件費の増加等により経常減益となりました。

既存店の活性化として改装投資を計画的に進めフレンドマート梅津店（京都府京都市）、フレンドマートグリーンヒル青山店（滋賀県大津市）、フレンドマート高槻氷室店（大阪府高槻市）、フレンドマート江頭店（滋賀県近江八幡市）、フレンドマート彦根地蔵店（滋賀県彦根市）、アル・プラザ木津（京都府木津川市）、グリーンプラザ店（愛知県名古屋市）、アル・プラザ小杉（富山県射水市）、フレンドマート上笠店（滋賀県草津市）の計9店舗（食品大規模4店舗、食品小規模5店舗）において売場の改装を実施、商圈の特性に合わせた品揃えや売場展開の変更、老朽化した什器の入れ替え等、ストア・ロイヤルティの向上に努めてまいりました。

管理面では、人口減少による採用難が継続する中、営業業務改革推進プロジェクトや本部業務改革推進プロジェクトといった部署を中心に、店舗・本部の作業時間削減に向けた取り組みの強化を進めてまいりました。

中国湖南省で小売事業を展開する「平和堂（中国）有限公司」は、競合出店の影響もあり減収・経常減益となりました。

滋賀県でスーパーマーケットを展開する「株式会社丸善」は、競合影響等により減収・経常減益の赤字決算となりました。

書籍、CD・DVD販売やCD・DVD、コミックのレンタル業を展開する「株式会社ダイレクト・ショップ」は、前期より立ち上げた新規フィットネス事業が計画通り推移しているものの、主力販売品目の低下傾向が継続し減収・経常減益の赤字決算となりました。

小売事業連結営業収益	2,028億86百万円	（前年同期比	0.5%減）
小売事業連結経常利益	61億59百万円	（前年同期比	11.0%減）

[小売周辺事業]

惣菜・米飯および生鮮品の製造加工を営む「株式会社ベストオーネ」は、食品センター設備の有効活用による製造数の増加により増収となりましたが、人件費の増加により経常減益となりました。

ビル管理事業を営む「株式会社ナショナルメンテナンス」は、新規外部物件の受注獲得により増収となりましたが、外注作業費の増加により経常減益となりました。

小売周辺事業連結営業収益	27億69百万円	(前年同期比 9.5%減)
小売周辺事業連結経常利益	6億53百万円	(前年同期比 27.4%減)

[その他事業]

外食事業を展開する「株式会社ファイブスター」は、メニューの改定や人気キャラクターの起用終了、節約志向の高まり等から客数、粗利益率ともに前年を下回ったことにより減収・経常減益となりました。

その他事業連結営業収益	76億71百万円	(前年同期比 1.1%減)
その他事業連結経常利益	2億4百万円	(前年同期比 24.1%減)

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億38百万円減少し、2,883億92百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が19億69百万円増加した一方で、商品及び製品が10億75百万円、投資有価証券が5億48百万円、敷金及び保証金が4億91百万円、無形固定資産が4億54百万円減少したこと等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ27億92百万円減少し、1,305億8百万円となりました。この主な要因は、コマーシャル・ペーパー（流動負債その他）が40億円増加した一方で、短期借入金が30億46百万円、長期借入金39億55百万円減少したこと等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ22億53百万円増加し、1,578億84百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が28億4百万円増加したこと等であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ12億95百万円減少し、178億61百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は、前年同期に比べ14億71百万円減少し、121億43百万円となりました。この主な要因は、預り金の増減額が7億8百万円、仕入債務の増減額が4億13百万円減少したこと等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、前年同期に比べ24億52百万円増加し、92億82百万円となりました。この主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が31億43百万円増加した一方で、定期預金の純増減額が2億円減少したこと等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は、前年同期に比べ57億17百万円減少し、40億52百万円となりました。この主な要因は、コマーシャル・ペーパーの純増減額が40億円増加した他、長期借入金の返済による支出が8億8百万円減少したこと等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年8月20日)	提出日現在 発行数(株) (2019年10月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,546,470	58,546,470	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	58,546,470	58,546,470		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年8月20日		58,546,470		11,614		19,017

(5) 【大株主の状況】

2019年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
夏原平和	滋賀県彦根市	4,726	9.01
平和堂共栄会	滋賀県彦根市西今町1番地	2,859	5.45
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	2,500	4.77
公益財団法人平和堂財団	滋賀県彦根市西今町1番地	2,500	4.77
株式会社ピース&グリーン	滋賀県彦根市西今町40番地1	1,950	3.72
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,861	3.55
平和観光開発株式会社	滋賀県彦根市鳥居本町2958	1,694	3.23
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,441	2.75
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,248	2.38
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,024	1.95
計		21,806	41.58

- (注) 1 平和堂共栄会は当社の取引先を会員とする持株会であります。
2 当社は、自己株式6,096千株を保有しておりますが、上記大株主より除いております。
3 当第2四半期会計期間において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者である株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社から2019年8月19日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、2019年8月12日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けており、その内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,024	1.75
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,360	2.32
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	144	0.25
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	791	1.35

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,096,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,416,400	524,164	
単元未満株式	普通株式 33,470		(注)
発行済株式総数	58,546,470		
総株主の議決権		524,164	

(注) 「単元未満株式」欄には当社(株)平和堂)所有の自己株式83株が含まれております。

【自己株式等】

2019年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)平和堂	滋賀県彦根市西今町1番地	6,096,600		6,096,600	10.41
計		6,096,600		6,096,600	10.41

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年5月21日から2019年8月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年2月21日から2019年8月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,045	22,750
受取手形及び売掛金	5,642	5,815
商品及び製品	19,952	18,877
原材料及び貯蔵品	183	185
その他	5,202	5,225
貸倒引当金	8	6
流動資産合計	54,018	52,847
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	85,436	83,659
土地	96,282	96,278
その他（純額）	9,866	13,616
有形固定資産合計	191,584	193,553
無形固定資産		
のれん	940	907
借地権	5,644	5,570
その他	4,044	3,698
無形固定資産合計	10,630	10,176
投資その他の資産		
投資有価証券	4,994	4,446
敷金及び保証金	20,820	20,329
繰延税金資産	4,388	4,622
その他	2,799	2,723
貸倒引当金	305	305
投資その他の資産合計	32,698	31,815
固定資産合計	234,913	235,545
資産合計	288,931	288,392

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,920	31,915
電子記録債務	414	364
短期借入金	17,693	14,647
未払法人税等	2,450	1,991
賞与引当金	1,393	1,375
ポイント引当金	7,469	7,609
利息返還損失引当金	104	100
閉店損失引当金	407	225
設備関係電子記録債務	3,120	3,000
その他	23,313	27,513
流動負債合計	87,288	88,744
固定負債		
長期借入金	23,267	19,312
退職給付に係る負債	9,534	9,479
資産除去債務	2,861	2,877
受入敷金保証金	9,098	9,095
繰延税金負債	89	95
その他	1,160	903
固定負債合計	46,012	41,764
負債合計	133,301	130,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,614	11,614
資本剰余金	19,518	19,518
利益剰余金	131,549	134,353
自己株式	12,309	12,310
株主資本合計	150,372	153,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,448	1,046
為替換算調整勘定	1,881	1,633
退職給付に係る調整累計額	561	454
その他の包括利益累計額合計	2,768	2,226
非支配株主持分	2,489	2,481
純資産合計	155,630	157,884
負債純資産合計	288,931	288,392

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月21日 至 2018年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月21日 至 2019年8月20日)
営業収益		
売上高	201,100	199,730
営業収入	13,543	13,597
営業収益合計	214,643	213,328
売上原価	141,738	140,864
売上総利益	59,361	58,865
営業総利益	72,905	72,463
販売費及び一般管理費	1 66,371	1 66,916
営業利益	6,533	5,547
営業外収益		
受取利息	175	170
受取補助金	178	62
その他	220	162
営業外収益合計	575	395
営業外費用		
支払利息	34	21
支払補償金	14	-
為替差損	53	48
その他	19	14
営業外費用合計	121	84
経常利益	6,986	5,858
特別利益		
固定資産売却益	0	0
子会社清算益	2 88	-
その他	76	-
特別利益合計	165	0
特別損失		
固定資産売却損	15	-
固定資産除却損	161	126
災害による損失	120	-
閉店損失引当金繰入額	-	16
減損損失	0	13
その他	0	-
特別損失合計	299	156
税金等調整前四半期純利益	6,852	5,702
法人税等	2,255	1,891
四半期純利益	4,597	3,810
非支配株主に帰属する四半期純利益	114	62
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,482	3,748

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月21日 至 2018年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月21日 至 2019年8月20日)
四半期純利益	4,597	3,810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93	402
為替換算調整勘定	310	261
退職給付に係る調整額	96	107
その他の包括利益合計	307	556
四半期包括利益	4,289	3,254
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,190	3,205
非支配株主に係る四半期包括利益	98	48

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月21日 至 2018年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月21日 至 2019年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,852	5,702
減価償却費	5,565	5,389
のれん償却額	33	33
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	99	100
閉店損失引当金の増減額(は減少)	50	182
受取利息	175	170
支払利息	34	21
固定資産除却損	161	126
売上債権の増減額(は増加)	123	178
たな卸資産の増減額(は増加)	786	1,045
仕入債務の増減額(は減少)	1,434	1,020
預り金の増減額(は減少)	1,776	1,068
その他	14	439
小計	16,381	14,415
利息及び配当金の受取額	198	198
利息の支払額	34	23
法人税等の支払額	2,930	2,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,615	12,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	1,360	1,159
有形及び無形固定資産の取得による支出	5,045	8,189
長期前払費用の取得による支出	12	13
敷金及び保証金の差入による支出	53	7
敷金及び保証金の回収による収入	389	263
その他	747	175
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,829	9,282
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	505	30
長期借入れによる収入	4,100	4,300
長期借入金の返済による支出	12,139	11,331
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,101	944
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	-	4,000
その他	123	106
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,769	4,052
現金及び現金同等物に係る換算差額	138	104
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,123	1,295
現金及び現金同等物の期首残高	19,113	19,156
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 15,990	1 17,861

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月21日 至 2019年8月20日)
該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月21日 至 2019年8月20日)
従来、当社及び一部の国内連結子会社における税金費用については、年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、四半期決算業務の一層の効率化を図る施策の一つとして、第1四半期連結会計期間より、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。
なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。また、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月21日 至 2019年8月20日)
(会計方針の変更等)に同一の内容を記載しておりますため、省略しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月21日 至 2019年8月20日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。
この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「その他」が2,273百万円、流動負債の「その他」が0百万円、固定負債の「繰延税金負債」が44百万円、それぞれ減少し、投資その他の資産の「繰延税金資産」が2,228百万円増加しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関借入等に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年2月20日)		当第2四半期連結会計期間 (2019年8月20日)
㈱サニーリーフ	100百万円	㈱サニーリーフ	58百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月21日 至 2018年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月21日 至 2019年8月20日)
広告宣伝費	2,337百万円	2,510百万円
販売促進費	2,833	2,869
給料及び賞与	28,275	28,781
賞与引当金繰入額	1,385	1,377
退職給付費用	779	823
賃借料	6,451	6,654
減価償却費	5,565	5,389

2 子会社清算益

前第2四半期連結累計期間(自 2018年2月21日 至 2018年8月20日)

持分法を適用していない非連結子会社である㈱グランドタマコシ友の会を2018年5月に清算したことによるものであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年2月21日 至 2019年8月20日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月21日 至 2018年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月21日 至 2019年8月20日)
現金及び預金	22,004百万円	22,750百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	6,014	4,889
現金及び現金同等物	15,990	17,861

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年2月21日 至 2018年8月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月17日 定時株主総会	普通株式	1,101	21	2018年2月20日	2018年5月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月2日 取締役会	普通株式	891	17	2018年8月20日	2018年11月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年2月21日 至 2019年8月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月16日 定時株主総会	普通株式	944	18	2019年2月20日	2019年5月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月3日 取締役会	普通株式	891	17	2019年8月20日	2019年11月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年2月21日 至 2018年8月20日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	小売	小売周辺	計				
営業収益							
外部顧客への売上高	203,823	3,061	206,885	7,758	214,643	-	214,643
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,135	15,962	22,097	48	22,146	22,146	-
計	209,958	19,023	228,982	7,806	236,789	22,146	214,643
セグメント利益	6,918	899	7,818	269	8,087	1,101	6,986

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レストランやホテル等の運営事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,101百万円は、受取配当金の取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年2月21日 至 2019年8月20日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	小売	小売周辺	計				
営業収益							
外部顧客への売上高	202,886	2,769	205,656	7,671	213,328	-	213,328
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,953	16,261	22,214	46	22,261	22,261	-
計	208,840	19,031	227,871	7,718	235,589	22,261	213,328
セグメント利益	6,159	653	6,813	204	7,017	1,159	5,858

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レストランやホテル等の運営事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,159百万円は、受取配当金の取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月21日 至 2018年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月21日 至 2019年8月20日)
1株当たり四半期純利益	85円46銭	71円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,482	3,748
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	4,482	3,748
普通株式の期中平均株式数(株)	52,450,364	52,449,841

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第63期(2019年2月21日から2020年2月20日まで)中間配当については、2019年10月3日開催の取締役会において、2019年8月20日最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を支払うことについて決議いたしました。

配当金の総額	891百万円
1株当たり配当金	17円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年11月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月3日

株式会社 平和堂
取締役会 御中

PwC 京都 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 眞吾 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野村 尊博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和堂の2019年2月21日から2020年2月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年5月21日から2019年8月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年2月21日から2019年8月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社平和堂及び連結子会社の2019年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。